



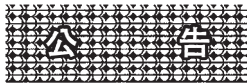
長野県報

2月18日(月)
平成25年
(2013年)
第2446号

目次

公 告

| | |
|--|---|
| 一般競争入札(情報統計課情報システム推進室)..... | 1 |
| 特定非営利活動法人の設立の認証申請(県民協働・NPO課)..... | 2 |
| 特定非営利活動法人の定款の変更の認証申請(2件)(県民協働・NPO課)..... | 2 |
| 一般競争入札(財産活用課)..... | 3 |
| 一般競争入札(税務課)..... | 3 |
| 道路法に基づく県道の管理(道路管理課)..... | 4 |
| 一般競争入札(財産活用課)..... | 4 |
| 土地改良区役員の就退任の届出(農地整備課)..... | 5 |
| 一般競争入札(砂防課)..... | 6 |
| 一般競争入札(2件)(総務課)..... | 7 |
| 一般競争入札(2件)(高校教育課)..... | 8 |



公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年 2月18日

長野県知事 阿 部 守 一

1 入札に付する事項

- (1) 借入をする物品等及び数量
Web会議システム 一式
- (2) 物品等の特質
入札説明書及び仕様書によります。
- (3) 借入期間
平成25年5月1日から平成30年4月30日まで(地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の3に規定する長期継続契約)
- (4) 借入場所
入札説明書及び仕様書によります。
- (5) 入札方法
1月当たりの賃借額について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額)をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第167条の4第1項又は財務規則(昭和42年長野県規則第

2号。以下「規則」という。)第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。

- (2) 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格(昭和59年長野県告示第60号)の別表のその他の契約の欄の等級区分がAに格付けされている者であること。
- (3) 長野県総務部長から管理その他の委託及び物品購入等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領(平成23年3月25日付け22管第285号)に基づく入札参加停止を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 長野県暴力団排除条例(平成23年長野県条例第21号)第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者でないこと。
- (5) 借入物品等に関し、アフターサービス及びメンテナンス(保守及び管理)を迅速に行う体制が整備されている者であること。

3 入札説明書及び仕様書の交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先

長野市大字南長野字幅下692-2
長野県企画部情報統計課情報システム推進室
電話 026(235)7071

4 入札手続等

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札及び開札の日時及び場所
ア 日時 平成25年2月28日(木) 午前9時
イ 場所 長野県庁 西庁舎111会議室
- (3) 郵送による入札の可否
郵送による入札は、受け付けません。
- (4) 入札保証金
政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項

各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(5) 契約保証金

政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(6) 入札の無効

規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。

(7) 契約書作成の要否

必要とします。

(8) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって申込みをした者を落札者として決定します。

5 その他

(1) この入札に係る契約は、地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約です。この契約を締結した翌年度以降において、当該契約に係る歳出予算の減額又は削除があった場合は、長野県は、この契約を変更し、又は解除することができるものとします。

(2) 詳細は、入札説明書及び仕様書によります。

情報統計課情報システム推進室

公告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定により、特定非営利活動法人の設立の認証申請があったので、同条第2項の規定により次のとおり公告します。

平成25年2月18日

長野県知事 阿部 守一

1 申請のあった年月日

平成25年2月7日

2 申請に係る特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人悠夢

3 代表者の氏名

芝田 將博

4 主たる事務所の所在地

千曲市戸倉2329番地1

5 定款に記載された目的

この法人は、高齢者や障害を持つ人々など、地域に暮らす誰もが安心して、かつ楽しく充実した生活をおくれるような地域福祉社会づくりをめざし、介護保険法による通所介護（デイサービス）事業及び介護予防通所介護事業を行う。又、地域の人々と助け合いながら、生活支援をはじめ人材育成、相談活動、教育啓発活動等の様々な事業を行うことにより人権尊重や福祉の増進を図り、もって社会全体の利益の増進に寄与することを目的とする。

県民協働・NPO課

公告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、特定非営利活動法人の定款の変更の認証申請があったので、同条第5項において準用する同法第10条第2項の規定により次のとおり公告します。

平成25年2月18日

長野県知事 阿部 守一

1 申請のあった年月日

平成25年2月8日

2 申請に係る特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人長野県・タイ親善友好協会

3 代表者の氏名

加藤 誠

4 主たる事務所の所在地

長野市丹波島3丁目835番地の5

5 定款に記載された目的

この法人は、タイで生まれ日本で生活する外国人（在日タイ人）に対して、生活援助、就労・就学支援のための事業を行うとともに、長野県とタイとの国際親善を推進するための事業を行い、在日タイ人の地位の向上と福祉の増進に寄与することを目的とする。

県民協働・NPO課

公告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、特定非営利活動法人の定款の変更の認証申請があったので、同条第5項において準用する同法第10条第2項の規定により次のとおり公告します。

平成25年2月18日

長野県知事 阿部 守一

1 申請のあった年月日

平成25年2月8日

2 申請に係る特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人リラの里

3 代表者の氏名

福住 一昭

4 主たる事務所の所在地

伊那市荒井3819番地11

5 定款に記載された目的

この法人は、伊那市並びに上伊那郡居住の高齢者及び子供並びに障害者に対し、宅老所、ショートステイ、タイムケア等の事業を行い、もって高齢者並びに障害者の福祉の推進と、子供の健全育成に寄与することを目的とする。

県民協働・NPO課

公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年2月18日

長野県知事 阿部守一

1 入札に付する事項

(1) 調達をする役務

長野県庁等警備業務

(2) 役務の特質

長野県庁舎及び長野合同庁舎の常駐警備及び機械警備並びに長野県妻科庁舎の機械警備

(3) 履行期間

平成25年4月1日から平成27年3月31日まで(地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の3に規定する長期継続契約)

(4) 履行場所

長野市大字南長野字幅下692-2ほか

長野県庁舎及びその構内

長野市大字南長野南県町686-1

長野合同庁舎及びその構内

長野市大字南長野字宮東419

長野県妻科庁舎

(5) 入札方法

1年当たりの委託料について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第167条の4第1項又は財務規則(昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。)第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。

(2) 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格(昭和59年長野県告示第60号)の別表のその他の契約の欄の等級区分がAに格付けされている者であること。

(3) 長野県総務部長から管理その他の委託及び物品購入等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領(平成23年3月25日付け22管第285号)に基づく入札参加停止を受けている期間中の者でないこと。

(4) 長野県暴力団排除条例(平成23年長野県条例第21号)第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者でないこと。

(5) 警備業法(昭和47年法律第117号)第4条の規定による長野県公安委員会の認定を受けている者又は同法第9条の規定による届出書の提出を同公安委員会に行った者で、長野県内に営業所を有する者であること。

(6) 警備業法第40条の規定による機械警備業務に係る届出書の提出を行った者であること。

(7) 過去に延床面積3,000平方メートル以上の建物において、同種の業務を誠実に履行した実績を有する者であること。

3 入札説明書の交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ

先

長野市大字南長野字幅下692-2

長野県総務部財産活用課

電話 026(235)7045

4 入札手続等

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時 平成25年3月7日(木) 午前10時30分

イ 場所 長野県庁 西庁舎1階入札室

(3) 郵便入札の可否

郵便による入札は、受け付けません。

(4) 入札者に要求される事項

この入札に参加を希望する者は、入札説明書に定める必要事項について説明した書類を、平成25年2月28日(木)午後3時までに上記3の場所に提出してください。この場合において、開札日の前日までの間に必要な証明書等の照会があったときは、入札に参加を希望する者の負担において説明してください。

(5) 入札保証金

政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(6) 契約保証金

政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(7) 入札の無効

規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。

(8) 契約書作成の要否

必要とします。

(9) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって申込みをした者を落札者として決定します。

5 その他

(1) この入札に係る契約は、地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約です。この契約を締結した翌年度以降において、当該契約に係る歳出予算の減額又は削除があった場合は、長野県は、この契約を変更し、又は解除することができるものとします。

(2) 詳細は、入札説明書によります。

財産活用課

公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年2月18日

長野県知事 阿部守一

1 入札に付する事項

(1) 調達をする役務

県税徴収金収納事務業務

(2) 役務の特質

入札説明書及び仕様書によります。

(3) 履行期間

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約）

(4) 入札方法

1件当たりの収納事務に係る取扱手数料（小数点以下第2位まで）について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された単価に当該単価の100分の5に相当する額を加算した単価をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った単価の105分の100に相当する単価を入札書に記載してください。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項又は財務規則（昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。）第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。
- (2) 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格（昭和59年長野県告示第60号）の別表のその他の契約の欄の等級区分がAに格付けされている者であること。
- (3) 長野県総務部長から管理その他の委託及び物品購入等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領（平成23年3月25日付け22管第285号）に基づく入札参加停止を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 長野県暴力団排除条例（平成23年長野県条例第21号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者でないこと。
- (5) 過去に種類を同じくする業務を誠実に履行した実績を有する者であること。

3 入札説明書の交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先

長野市大字南長野字幅下692-2
長野県総務部税務課
電話 026 (235) 7046

4 入札手続等

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時 平成25年2月28日（木） 午前11時00分
イ 場所 長野県庁 西庁舎108号会議室

(3) 郵便入札の可否

郵便による入札は、受け付けません。

(4) 入札者に要求される事項

この入札に参加を希望する者は、入札説明書に定める必要事項について説明した書類を、平成25年2月22日（金）午後5時までに上記3の場所に提出してください。この場合において、開札日の前日までの間に必要な証明書等の照会があったときは、入札に参加を希望する者の負担において説明してください。

(5) 入札保証金

政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項

各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(6) 契約保証金

政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(7) 入札の無効

規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。

(8) 契約書作成の要否

必要とします。

(9) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって申込みをした者を落札者として決定します。

5 その他

- (1) この入札に係る契約は、地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約です。この契約を締結した翌年度において、当該契約に係る歳出予算の減額又は削除があった場合は、長野県は、この契約を変更し、又は解除することができるものとします。
- (2) 詳細は、入札説明書及び仕様書によります。

税 務 課

公告

道路法（昭和27年法律第180号）第17条第2項の規定により、次のとおり県道の管理を長野市が行います。

平成25年2月18日

長野県知事 阿 部 守 一

- 1 路 線 名 一般県道長野豊野線
- 2 区 間 長野市大字長野字元善町604番の1地先から
長野市大字長野字元善町428番地先まで
- 3 管理する期間 平成25年2月18日から

道路管理課

公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年2月18日

長野県上小地方事務所長 藤 森 靖 夫

- 1 入札の目的
建設工事の請負契約
- 2 工事名
上田合同庁舎南棟機械室機器等撤去工事
- 3 工事箇所名
長野県上田合同庁舎南棟
- 4 入札に参加する者に必要な資格
次のいずれにも該当する者であることとします。
 - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項又は財務規則（昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。）第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。

(2) とび・土工・コンクリート工事について長野県建設工事入札参加資格を有する者のうち、次に掲げる要件を全て満たしているものであること。

ア 建設工事入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領(平成23年3月18日付け22建政技第337号)に基づく入札参加停止の措置を受けていない者であること。

イ 上小地方事務所管内に本店を有していること。

ウ 特別管理産業廃棄物管理責任者を元請けにおいて配置することができる者であること。

(3) 長野県暴力団排除条例(平成23年長野県条例第21号)第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者でないこと。

5 工期

契約締結の日から平成25年3月29日まで

6 支払条件

(1) 前金払

原則として、1件の契約金額が100万円以上の工事等について、契約金額の4割の範囲内で前金払をします。

(2) 部分払

原則として、1件の契約金額が50万円以上の工事等について、規則の規定による回数の範囲内で部分払をします。

7 関係図書等の縦覧期間及び場所等

建設工事請負契約書(案)、設計図書及び入札心得を、平成25年2月27日(水)まで(土曜日及び日曜日を除く。)の午前9時から午後4時まで次の場所において縦覧に供します。

上田市材木町1-2-6

上小地方事務所地域政策課

電話 0268(25)7111

8 入札手続等

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時 平成25年2月28日(木) 午前10時

イ 場所 上田合同庁舎 6階601・602号会議室

(3) 郵便入札の可否

郵便による入札は、受け付けません。

(4) 入札者に要求される事項

この入札に参加を希望する者は、上記4(2)に掲げる資格を有することを証する書類に経営事項審査結果通知書を添付して、平成25年2月22日(金)午後5時までに上記7の場所に提示し、確認を受けてください。この場合において、開札日の前日までの間に必要な証明書等の照会があったときは、入札に参加を希望する者の負担において説明してください。

(5) 低入札価格調査制度の適用

低入札価格調査制度事務処理要領(平成13年5月8日付け13監技第47号)第2に規定する低入札価格調査制度の対象工事とし、同要領第3に規定する低入札価格調査基準価格の算定を適用します。

(6) 入札保証金

政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(7) 契約保証金

政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(8) 入札の無効

規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。

(9) 契約書作成の要否

必要とします。

(10) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を落札者として決定します。ただし、本件入札は低入札価格調査制度を適用しますので、最低の価格をもって申込みをした場合であっても、必ずしも落札者とならない場合があります。

9 その他

詳細は、入札心得によります。

財産活用課

公告

五郎兵衛用水土地改良区の役員について、次のように就退任の届出がありました。

平成25年2月18日

長野県佐久地方事務所長 松本有司

理事

新任

| 氏名 | 住所 |
|--------|--------------|
| 吉澤 義満 | 佐久市甲146番地1 |
| 山岸 明雄 | 佐久市甲914番地2 |
| 佐藤 光昭 | 佐久市伴野2328番地1 |
| 蒔田 茂 | 佐久市御馬寄171番地1 |
| 岩下 賢一 | 佐久市矢嶋548番地 |
| 依田 民生 | 佐久市桑山1564番地 |
| 小林 一夫 | 佐久市桑山835番地1 |
| 清水 紀久夫 | 小諸市大字山浦212番地 |

重任

| 氏名 | 住所 |
|--------|---------------|
| 中澤 政幸 | 佐久市甲995番地 |
| 町田 文一 | 佐久市甲81番地 |
| 依田 陸一郎 | 佐久市蓬田250番地 |
| 櫻井 司朗 | 佐久市甲1314番地 |
| 碓氷 高 | 佐久市甲1566番地1 |
| 山浦 次男 | 佐久市御馬寄1277番地3 |
| 山浦 恒雄 | 佐久市御馬寄550番地1 |
| 小泉 淳 | 佐久市八幡754番地1 |
| 中澤 登 | 佐久市八幡70番地3 |

退任

| 氏名 | 住所 |
|-------|---------------|
| 町田 辰夫 | 佐久市甲913番地2 |
| 佐藤 廣 | 佐久市甲46番地4 |
| 碓氷 泰弘 | 佐久市伴野2227番地 |
| 清水 汪衛 | 小諸市大字山浦232番地2 |

山 浦 公 佐久市御馬寄123番地
 小 泉 宣 裕 佐久市矢嶋421番地
 松 澤 政 夫 佐久市八幡1087番地
 成 澤 一 成 佐久市桑山55番地 1

監 事

新 任

氏 名 住 所
 大 森 喜代太 佐久市矢嶋572番地

重 任

氏 名 住 所
 碓 氷 節 雄 佐久市甲1027番地 1
 山 本 喜 一 佐久市甲1394番地

退 任

氏 名 住 所
 丸 山 猛 夫 佐久市矢嶋433番地

農地整備課

公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年2月18日

長野県木曾建設事務所長 白 田 敦

1 入札に付する事項

- (1) 調達をする役務
水防情報システム及び土砂災害監視施設の保守点検業務
- (2) 役務の特質
入札説明書によります。
- (3) 履行期間
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約）
- (4) 履行場所
長野県木曾建設事務所管内
- (5) 入札方法
価格の総額について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項又は財務規則（昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。）第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。
- (2) 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格（昭和59年長野県告示第60号）の別表のその他の契約の欄の等級区分がA又はBに格付けされている者であること。
- (3) 長野県総務部長から、管理その他の委託及び物品購入等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領（平成23年3月25日付け22管第285号）に基づく入札参加停止を受けている期間中の者でないこと。

- (4) 長野県暴力団排除条例（平成23年長野県条例第21号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者でないこと。
 - (5) 過去5年以内に同種の保守点検業務の履行実績を有する者であること。ただし、電波法（昭和25年法律第131号）第24条の2第1項の規定による登録を受けている者は、その履行実績を有する者とみなします。
 - (6) 長野県内に本店又は営業所を有する者であること。
- 3 入札説明書の交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先

木曾郡木曾町福島2757-1
 長野県木曾建設事務所 総務課
 電話 0264 (25) 2237

4 入札手続等

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札及び開札の日時及び場所
ア 日時 平成25年3月5日（火） 午後1時30分
イ 場所 長野県木曾合同庁舎 501会議室
 - (3) 郵便による入札の可否
郵便による入札は、受け付けません。
 - (4) 入札者に要求される事項
この入札に参加を希望する者は、入札説明書に定める必要事項について説明した書類を、平成25年2月25日（月）午後5時までに上記3の場所に提出してください。この場合において、開札日の前日までの間に必要な証明書等の照会があったときは、入札に参加を希望する者の負担において説明してください。
 - (5) 入札保証金
政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。
 - (6) 契約保証金
政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。
 - (7) 入札の無効
規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。
 - (8) 契約書作成の可否
必要とします。
 - (9) 落札者の決定方法
予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって申込みをした者を落札者として決定します。
- 5 その他
- (1) この入札に係る契約は、地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約です。この契約を締結した翌年度において、当該契約に係る歳出予算の減額又は削除があった場合は、長野県木曾建設事務所長は、この契約を変更し、又は解除することができるものとします。
 - (2) 詳細は、入札説明書によります。

砂 防 課